

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人京都教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			28,268,534,700	
建物	13,106,821,028			
減価償却累計額	△ 7,335,667,233		5,771,153,795	
構築物	2,301,495,172			
減価償却累計額	△ 1,414,879,637		886,615,535	
器具備品	1,019,630,003			
減価償却累計額	△ 785,280,093		234,349,910	
図書			1,071,928,487	
美術品・收藏品			45,528,106	
車両運搬具	18,741,887			
減価償却累計額	△ 16,653,154		2,088,733	
建設仮勘定			149,607,394	
有形固定資産合計			36,429,806,660	
2 無形固定資産				
商標権			343,754	
電話加入権			456,000	
ソフトウェア			41,636,217	
無形固定資産合計			42,435,971	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			30,519,872	
預託金			70,240	
長期前払費用			37,954	
投資その他の資産合計			30,628,066	
固定資産合計			36,502,870,697	
II 流動資産				
現金及び預金			1,381,881,420	
未収学生納付金収入	30,789,720			
徴収不能引当金(納付金)	△ 126,000		30,663,720	
その他未収入金			73,242,390	
有価証券			40,255,498	
たな卸資産			928,559	
前払費用			225,253	
未収収益			195,010	
立替金			3,646,280	
流動資産合計			1,531,038,130	
資産合計			38,033,908,827	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	793,235,156			
資産見返補助金等	93,857,331			
資産見返寄附金	227,667,840			
資産見返物品受贈額	820,189,143			
建設仮勘定見返運営費交付金等	24,702,349			
建設仮勘定見返施設費	91,877,685			
建設仮勘定見返寄附金	33,027,360		2,084,556,864	
長期リース債務			78,460,971	
固定負債合計			2,163,017,835	
II 流動負債				
運営費交付金債務			16,035,862	
寄附金債務			255,167,941	
前受受託研究費			99,278	
前受共同研究費			335,177	
前受受託事業費等			65,148	
預り金			215,959,422	
未払金			763,500,461	
一年内返済予定長期借入金			10,040,000	
短期リース債務			88,102,420	
未払消費税等			247,700	
流動負債合計			1,349,553,409	
負債合計			3,512,571,244	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			35,509,388,642	
資本金合計			35,509,388,642	
II 資本剰余金				
資本剰余金			6,750,850,483	
損益外減価償却累計額(一)			△ 8,195,352,260	
損益外減損損失累計額(一)			△ 410,000	
資本剰余金合計			△ 1,444,911,777	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			66,211,226	
教育研究振興・組織運営改善積立金			302,117,808	
当期末処分利益			88,531,684	
(うち当期総利益)			(88,531,684)	
利益剰余金合計			456,860,718	
純資産合計			34,521,337,583	
負債純資産合計			38,033,908,827	

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		807,236,184	
研究経費		64,640,854	
教育研究支援経費		143,865,564	
受託研究費		14,207,916	
共同研究費		966,084	
受託事業費		6,499,260	
役員人件費			
常勤役員	133,322,107		
非常勤役員	2,400,000	135,722,107	
教員人件費			
常勤教員給与	2,799,887,236		
非常勤教員給与	165,235,698	2,965,122,934	
職員人件費			
常勤職員給与	613,985,885		
非常勤職員給与	161,973,616	775,959,501	4,914,220,404
一般管理費			154,612,556
財務費用			
支払利息		2,272,860	2,272,860
経常費用合計			<u>5,071,105,820</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,694,514,327	
授業料収益		849,256,844	
入学金収益		129,144,700	
検定料収益		22,879,800	
受託研究収益		14,170,505	
共同研究収益		967,542	
受託事業等収益		6,499,260	
寄附金収益		135,120,488	
補助金等収益		2,121,000	
施設費収益		85,179,154	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	57,321,739		
資産見返補助金等戻入	14,535,623		
資産見返寄附金戻入	22,722,814		
資産見返物品受贈額戻入	248,014	94,828,190	
財務収益			
受取利息	75,514		
有価証券利息	67,508		
為替差益	2,640	145,662	
雑益			
財産貸付料収入	38,444,824		
講習料収入	1,088,500		
教員免許状更新講習料収入	6,617,000		
手数料収入	4,271,489		
物品等売払収入	10,566,663		
科学研究費間接経費収入	12,270,281		
大学入試センター試験実施料収入	3,974,630		
その他の雑益	127,550	77,360,937	
経常収益合計			<u>5,112,188,409</u>
経常利益			41,082,589
臨時損失			
固定資産除却損		14	14
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		9	
資産見返寄附金戻入		1	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返物品受贈額戻入		1	14
当期純利益			41,082,589
目的積立金取崩額			47,449,095
当期総利益			<u>88,531,684</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 813,401,699
人件費支出	△ 3,842,960,658
その他の業務支出	△ 160,431,063
運営費交付金収入	3,708,886,000
授業料収入	841,798,500
入学料収入	116,595,700
検定料収入	22,879,800
受託研究収入	13,534,120
共同研究収入	1,200,000
受託事業等収入	5,655,125
補助金等収入	2,121,000
寄附金収入	191,307,910
預り金の増加	41,455,061
預り科学研究費補助金の減少	△ 236,617
その他収入	102,146,534
小計	<u>230,549,713</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,549,713
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 491,581,669
有価証券の償還による収入	50,000,000
定期預金払戻による収入	1,530,000,000
定期預金預入による支出	△ 1,580,000,150
施設費による収入	595,235,290
小計	<u>103,653,471</u>
利息および配当金の受取額	815,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>104,469,335</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 89,382,590
長期借入金の返済による支出	△ 9,996,000
小計	<u>△ 99,378,590</u>
利息の支払額	△ 2,272,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 101,651,450</u>
IV 資金増加額	233,367,598
V 資金期首残高	1,096,640,987
VI 資金期末残高	<u><u>1,330,008,585</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			88,531,684
	当期総利益	88,531,684		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>88,531,684</u>	<u>88,531,684</u>	<u>88,531,684</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	4,914,220,404	
	一般管理費	154,612,556	
	財務費用	2,272,860	
	臨時損失	14	5,071,105,834
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 849,256,844	
	入学料収益	△ 129,144,700	
	検定料収益	△ 22,879,800	
	受託研究収益	△ 14,170,505	
	共同研究収益	△ 967,542	
	受託事業等収益	△ 6,499,260	
	寄附金収益	△ 135,120,488	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 39,415,015	
	資産見返寄附金戻入	△ 22,722,814	
	財務収益	△ 145,662	
	財産貸付料収入	△ 38,444,824	
	講習料収入	△ 1,088,500	
	教員免許状更新講習料収入	△ 6,617,000	
	手数料収入	△ 4,271,489	
	物品等売払収入	△ 10,566,663	
	大学入試センター試験実施料収入	△ 3,974,630	
	その他の雑益	△ 127,550	
	臨時利益	△ 7	△ 1,285,413,293
	業務費用合計		3,785,692,541
II	損益外減価償却相当額		406,344,253
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益累計額(確定)		-
V	損益外有価証券損益累計額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		-
VII	損益外除売却差額相当額		252,472
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 2,297,766
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 34,690,832
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	1,676,079	1,676,079
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,156,976,747

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	2～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 低価法  
(2) 評価方法 移動平均法

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和2年3月31日利回りを参考に0.005%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

### II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	250,261,189 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,504,361,619 円
3. 寄附金債務のうち基金に相当する額	168,130,354 円

### III. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,381,881,420 円
定期預金	51,872,835 円
期末資金残高	<u>1,330,008,585 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	6,873,762 円
ファイナンスリースによる資産の取得	- 円



#### IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

本学は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・国際交流会館)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,103,347,127	△ 13,796,341	2,089,550,786	2,242,847,849

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加 14,553,345 円

減価償却等による減少 32,508,513 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,814,985	( 9,856,226 )	-
	51,048,857	

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、( )内で内数を記載している。

#### V. 金融商品の時価等に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	70,775,370	70,799,980	24,610
(2) 現金及び預金	1,381,881,420	1,381,881,420	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	30,789,720 △ 126,000	30,789,720 △ 126,000	- -
(4) 長期借入金	( 10,040,000 )	( 10,052,755 )	( 12,755 )
(5) リース債務	( 166,563,391 )	( 166,644,506 )	( 81,115 )
(6) 未払金	( 763,500,461 )	( 763,500,461 )	( - )

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

##### (2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定している。

##### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

##### (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

#### VI. 重要な債務負担行為

附属桃山中学校windows7のサポート終了に伴うPC更新一	7,260,000 円
(小山)附属京都小中学校中・高等部本館増築その他工事	156,750,000 円
(小山)附属京都小中学校中・高等部本館増築その他電気設備工事	20,130,000 円
(小山)附属京都小中学校中・高等部本館増築その他機械設備工事	54,450,000 円
(越後屋敷)基幹設備(給排水設備等)工事	87,990,100 円
(紫野)基幹整備(機械設備)工事	29,942,000 円

# 附 属 明 细 书

# 目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1. 流動資産として計上された有価証券	2
3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	2
4. 借入金の明細	2
5. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1. 積立金の明細	3
7-2. 目的積立金の取崩しの明細	3
8. 業務費及び一般管理費の明細	4
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1. 運営費交付金債務	6
9-2. 運営費交付金収益	6
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1. 施設費の明細	7
10-2. 補助金等の明細	7
11. 役員及び教職員の給与の明細	8
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	12
18-2. リース資産の明細	12

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,401,886,124	348,003,295	-	11,749,889,419	6,754,252,134	318,233,926	-	-	4,995,637,285	
	構築物	1,899,143,172	148,186,290	5,810,000	2,041,519,462	1,300,434,533	76,215,085	-	-	741,084,929	
	工具器具備品	131,949,585	16,256,709	4,956,348	143,249,946	122,595,272	7,548,542	-	-	20,654,674	
	車両運搬具	2,914,500	-	-	2,914,500	825,775	582,900	-	-	2,088,725	
	計	13,435,893,381	512,446,294	10,766,348	13,937,573,327	8,178,107,714	402,580,453	-	-	5,759,465,613	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,343,845,759	13,085,850	-	1,356,931,609	581,415,099	65,641,842	-	-	775,516,510	
	構築物	249,350,220	10,625,490	-	259,975,710	114,445,104	17,665,377	-	-	145,530,606	
	工具器具備品	889,817,766	15,319,356	28,757,065	876,380,057	662,684,821	110,006,497	-	-	213,695,236	
	図書	1,058,317,249	13,920,438	309,200	1,071,928,487	-	-	-	-	1,071,928,487	
	車両運搬具	15,827,387	-	-	15,827,387	15,827,379	-	-	-	8	
	計	3,557,158,381	52,951,134	29,066,265	3,581,043,250	1,374,372,403	193,313,716	-	-	2,206,670,847	
非償却資産	土地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	美術品・収蔵品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	17,748,720	149,607,394	17,748,720	149,607,394	-	-	-	-	149,607,394	
	計	28,331,811,526	149,607,394	17,748,720	28,463,670,200	-	-	-	-	28,463,670,200	
有形固定資産 合計	土地	28,268,534,700	-	-	28,268,534,700	-	-	-	-	28,268,534,700	
	建物	12,745,731,883	361,089,145	-	13,106,821,028	7,335,667,233	383,875,768	-	-	5,771,153,795	
	構築物	2,148,493,392	158,811,780	5,810,000	2,301,495,172	1,414,879,637	93,880,462	-	-	886,615,535	
	工具器具備品	1,021,767,351	31,576,065	33,713,413	1,019,630,003	785,280,093	117,555,039	-	-	234,349,910	
	図書	1,058,317,249	13,920,438	309,200	1,071,928,487	-	-	-	-	1,071,928,487	
	車両運搬具	18,741,887	-	-	18,741,887	16,653,154	582,900	-	-	2,088,733	
	美術品・収蔵品	45,528,106	-	-	45,528,106	-	-	-	-	45,528,106	
	建設仮勘定	17,748,720	149,607,394	17,748,720	149,607,394	-	-	-	-	149,607,394	
	計	45,324,863,288	715,004,822	57,581,333	45,982,286,777	9,552,480,117	595,894,169	-	-	36,429,806,660	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,312,105	31,481,472	-	52,793,577	17,244,546	3,763,800	-	-	35,549,031	
	計	21,312,105	31,481,472	-	52,793,577	17,244,546	3,763,800	-	-	35,549,031	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	640,600	-	-	640,600	296,846	64,060	-	-	343,754	
	電話加入権	816,000	50,000	-	866,000	-	-	410,000	-	456,000	
	ソフトウェア	68,792,051	-	-	68,792,051	62,704,865	6,015,730	-	-	6,087,186	
	計	70,248,651	50,000	-	70,298,651	63,001,711	6,079,790	410,000	-	6,886,940	
無形固定資産 合計	商標権	640,600	-	-	640,600	296,846	64,060	-	-	343,754	
	電話加入権	816,000	50,000	-	866,000	-	-	410,000	-	456,000	
	ソフトウェア	90,104,156	31,481,472	-	121,585,628	79,949,411	9,779,530	-	-	41,636,217	
	計	91,560,756	31,531,472	-	123,092,228	80,246,257	9,843,590	410,000	-	42,435,971	
投資その他の 資産	投資有価証券	71,418,550	7,219	40,905,897	30,519,872	-	-	-	-	30,519,872	
	預託金	70,240	-	-	70,240	-	-	-	-	70,240	
	長期前払費用	60,568	35,590	58,204	37,954	-	-	-	-	37,954	
	計	71,549,358	42,809	40,964,101	30,628,066	-	-	-	-	30,628,066	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	886,001	928,559	-	886,001	-	928,559	切手、プリペイドカード

## 3. 有価証券の明細

### 3-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
第7回群馬県公募公債(10年)	20,582,200	20,000,000	20,133,075	-	
平成22年度第8回千葉県公募公債	20,535,600	20,000,000	20,122,423	-	
計	41,117,800	40,000,000	40,255,498	-	
貸借対照表計上額			40,255,498		

### 3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
政府保証第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	29,709,778	28,900,000	29,398,325	-	
福岡市平成23年度第9回公募公債	1,135,013	1,100,000	1,121,547	-	
計	30,844,791	30,000,000	30,519,872	-	
貸借対照表計上額			30,519,872		

## 4. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	( 9,996,000 ) 20,036,000	-	9,996,000	( 10,040,000 ) 10,040,000	0.21900	令和3年3月31日	
合計	( 9,996,000 ) 20,036,000	-	9,996,000	( 10,040,000 ) 10,040,000			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
注2) ( )は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

## 5. 引当金の明細

### 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	17,423,700	13,366,020	30,789,720	102,000	24,000	126,000	
合計	17,423,700	13,366,020	30,789,720	102,000	24,000	126,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,483,205,215	496,189,585	2,089,848	6,977,304,952	施設費による資産の取得と除却
	運営費交付金	224,640	-	-	224,640	
	寄附金等	16,747,756	-	-	16,747,756	
	目的積立金	477,864,685	47,738,181	2,866,500	522,736,366	固定資産増加
	無償譲与	35,615,410	50,000	-	35,665,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 796,018,641	△ 10,766,348	△ 4,956,348	△ 801,828,641	特定資産の除却
	計	6,217,639,065	533,211,418	-	6,750,850,483	
	損益外減価償却 累計額	△ 7,799,521,883	△ 406,344,253	△ 10,513,876	△ 8,195,352,260	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 410,000	-	-	△ 410,000	
	計	△ 7,799,931,883	△ 406,344,253	△ 10,513,876	△ 8,195,762,260	
	差引計	△ 1,582,292,818	126,867,165	△ 10,513,876	△ 1,444,911,777	

注) 資本剰余金施設費のうち、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額は上段( )書きで内数として表示している。

## 7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 7-1. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究振興・組織運営改善積立金	230,170,454	167,134,630	95,187,276	302,117,808	○利益処分による増加 ○当期減少額は「7-2. 目的積立金の取崩しの明細」とおりであります
前中期目標期間繰越積立金	66,211,226	-	-	66,211,226	
計	296,381,680	167,134,630	95,187,276	368,329,034	

### 7-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究振興・組織運営改善積立金					計
	教育基盤設備 整備事業	防災備蓄品整備 事業	システム更新事業	施設改修事業	施設災害復旧事業	
固定資産						
器具備品	7,748,478	-	7,936,231	572,000	-	16,256,709
ソフトウェア	-	-	31,481,472	-	-	31,481,472
教育経費						
消耗品	9,426,804	-	54,329	6,131,514	-	15,612,647
備品費	6,310,019	-	365,288	2,596,772	-	9,272,079
委託費	166,122	-	-	2,089,312	-	2,255,434
賃借料	-	-	-	401,760	-	401,760
修繕費	-	-	-	12,988,749	2,758,320	15,747,069
一般管理費						
消耗品	-	524,826	-	-	-	524,826
委託費	-	-	3,635,280	-	-	3,635,280
小計	23,651,423	524,826	43,472,600	24,780,107	2,758,320	95,187,276
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	23,651,423	524,826	43,472,600	24,780,107	2,758,320	95,187,276

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	114,011,253	
備品費	32,096,087	
印刷製本費	18,606,037	
水道光熱費	82,282,976	
旅費交通費	45,094,394	
通信運搬費	12,647,968	
賃借料	7,377,176	
福利厚生費	881,272	
修繕費	175,070,128	
保守費	37,539,174	
損害保険料	1,299,800	
広告宣伝費	20,000	
諸会費	3,319,881	
会議費	264,612	
報酬・委託・手数料	122,856,865	
奨学費	66,371,500	
租税公課	66,171	
減価償却費	86,005,290	
貸倒損失	1,299,600	
徴収不能引当金繰入額	126,000	807,236,184
研究経費		
消耗品費	11,467,715	
備品費	7,487,711	
印刷製本費	1,580,016	
水道光熱費	5,745,251	
旅費交通費	9,481,645	
通信運搬費	1,810,715	
賃借料	924,782	
修繕費	365,606	
保守費	4,122,528	
諸会費	2,482,447	
会議費	17,705	
報酬・委託・手数料	9,202,491	
租税公課	3,428	
減価償却費	9,948,814	64,640,854
教育研究支援経費		
消耗品費	9,465,238	
備品費	1,524,554	
印刷製本費	948,066	
水道光熱費	6,355,367	
旅費交通費	114,280	
通信運搬費	10,901,150	
賃借料	1,047,711	
修繕費	1,202,282	
保守費	6,119,470	
諸会費	260,000	
報酬・委託・手数料	24,382,130	
減価償却費	81,545,316	143,865,564
受託研究費		
消耗品費	2,331,619	
備品費	1,930,060	
水道光熱費	3,012,691	
旅費交通費	3,899,347	
通信運搬費	229,339	
賃借料	50,000	
諸会費	124,099	
報酬・委託・手数料	344,439	
減価償却費	1,053,841	
非常勤職員給与	1,232,481	14,207,916

共同研究費				
消耗品費	646,023			
旅費交通費	11,840			
諸会費	3,000			
報酬・委託・手数料	305,221			966,084
受託事業費等				
消耗品費	1,065,376			
印刷製本費	1,179,968			
旅費交通費	749,210			
通信運搬費	27,200			
賃借料	66,000			
会議費	6,000			
報酬・委託・手数料	3,405,506			6,499,260
役員人件費				
常勤役員				
報酬	42,163,368			
報酬(通勤手当)	170,400			
賞与	15,554,111			
退職給付費用	68,571,538			
法定福利費	6,862,690	133,322,107		
非常勤役員				
報酬	2,400,000	2,400,000		135,722,107
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,634,607,964			
給料(通勤手当)	32,229,348			
賞与	618,049,690			
退職給付費用	162,606,400			
法定福利費	352,393,834	2,799,887,236		
非常勤教員給与				
給料	156,940,025			
法定福利費	8,295,673	165,235,698		2,965,122,934
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	371,947,054			
給料(通勤手当)	7,928,122			
賞与	133,573,039			
退職給付費用	19,733,541			
法定福利費	80,804,129	613,985,885		
非常勤職員給与				
給料	136,368,236			
給料(通勤手当)	7,145,018			
法定福利費	18,460,362	161,973,616		775,959,501
一般管理費				
消耗品費	8,266,019			
備品費	646,807			
印刷製本費	7,040,628			
水道光熱費	5,016,705			
旅費交通費	6,449,356			
通信運搬費	1,176,752			
賃借料	766,410			
福利厚生費	6,626,916			
修繕費	14,265,003			
保守費	15,873,045			
損害保険料	2,815,330			
広告宣伝費	1,545,541			
諸会費	5,584,742			
会議費	52,081			
報酬・委託・手数料	53,907,299			
租税公課	3,739,651			
減価償却費	20,840,245			
雑費	26			154,612,556



## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	2,199,363	-	2,199,363	-	-	-	2,199,363	-
令和元年度	-	3,708,886,000	3,692,314,964	535,174	-	-	3,692,850,138	16,035,862
合計	2,199,363	3,708,886,000	3,694,514,327	535,174	-	-	3,695,049,501	16,035,862

### 9-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
業務達成基準	-	35,873,826	35,873,826
期間進行基準	-	3,402,779,000	3,402,779,000
費用進行基準	2,199,363	253,662,138	255,861,501
合計	2,199,363	3,692,314,964	3,694,514,327

# 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 10-1. 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
政府預り施設費						
施設整備費補助金	124,547,868	-	91,241,731	33,306,137		(藤森他)基幹・環境整備(ブロック崩対策) 交付決定額170,640,000円(今期交付分142,195,868円)
施設整備費補助金	1,707,222	-	-	1,707,222		(藤森他)災害復旧事業 交付決定額26,104,000円(今期交付分7,988,329円)
施設整備費補助金	158,000,000	-	150,982,536	7,017,464		(藤森他)屋内運動場改修 交付決定額158,000,000円
施設整備費補助金	207,816,340	44,125,685	144,689,150	19,001,505		(小山(附中))校舎改修 交付決定額250,270,000円(今期交付分158,248,000円) 残額は次年度に繰越
施設整備費補助金	49,590,000	-	46,775,234	2,814,766		(大亀谷(附特))屋内運動場改修 交付決定額49,590,000円
施設整備費補助金	35,563,094	34,635,200	760,886	167,808		(越後屋敷)ライフライン再生(給排水設備) 交付決定額79,010,000円(今期交付分34,635,200円) 残額は次年度に繰越
施設整備費補助金	63,031,500	13,116,800	49,182,486	732,214		(小山他)ライフライン再生(電気設備) 交付決定額89,160,000円(今期交付分50,507,000円) 残額は次年度に繰越
施設整備費補助金	-	-	-	-		(筒井伊賀)ライフライン再生(給排水設備) 交付決定額54,900,000円(今期交付額0円) 残額は次年度に繰越
施設整備費補助金	-	-	-	-		校内通信ネットワークの整備 交付決定額32,400,000円(今期交付額0円) 残額は次年度に繰越
その他預り施設費						
独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構 施設費交付金	18,000,000	-	-	18,000,000		(紫野他)附属京都小中学校初等部本館等屋上防水改修 当期交付決定額18,000,000円
計	658,256,024	91,877,685	483,631,223	82,747,116		

## 10-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
「京都に学ぶ・京都を発信する」をサポートするブチコンテンツ・セルフガイド制作	京都市	直接経費	-	1,462,000	-	-	-	-	1,462,000	-	-	当期交付決定額 1,462,000円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
笠置物語を紡ぐ～笠置の魅力発見発信プロジェクト～	京都府	直接経費	-	559,000	-	-	-	-	559,000	-	-	当期交付決定額 559,000円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
伏見連続講座	京都市伏見区	直接経費	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-	-	当期交付決定額 100,000円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人等情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交付決定額26,595,000円 残額は次年度に繰越	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	2,121,000	-	-	-	-	2,121,000	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	2,121,000	-	-	-	-	2,121,000	-	-	-	

# 11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 57,887,879 ) 57,887,879	( 4 ) 4	( 6,862,690 ) 6,862,690	( 68,571,538 ) 68,571,538	( 2 ) 2
	非常勤	( - ) 2,400,000	( - ) 2	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 57,887,879 ) 60,287,879	( 4 ) 6	( 6,862,690 ) 6,862,690	( 68,571,538 ) 68,571,538	( 2 ) 2
教員	常勤	( 2,176,406,993 ) 2,284,887,002	( 270 ) 289	( 337,215,623 ) 352,393,834	( 160,753,422 ) 162,606,400	( 23 ) 23
	非常勤	( - ) 156,940,025	( - ) 188	( - ) 8,295,673	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,176,406,993 ) 2,441,827,027	( 270 ) 477	( 337,215,623 ) 360,689,507	( 160,753,422 ) 162,606,400	( 23 ) 23
職員	常勤	( 490,020,884 ) 513,448,215	( 81 ) 87	( 77,753,056 ) 80,804,129	( 19,733,541 ) 19,733,541	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 143,513,254	( - ) 93	( - ) 18,460,362	( - ) -	( - ) -
	計	( 490,020,884 ) 656,961,469	( 81 ) 180	( 77,753,056 ) 99,264,491	( 19,733,541 ) 19,733,541	( 1 ) 1
合計	常勤	( 2,724,315,756 ) 2,856,223,096	( 355 ) 380	( 421,831,369 ) 440,060,653	( 249,058,501 ) 250,911,479	( 26 ) 26
	非常勤	( - ) 302,853,279	( - ) 283	( - ) 26,756,035	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,724,315,756 ) 3,159,076,375	( 355 ) 663	( 421,831,369 ) 466,816,688	( 249,058,501 ) 250,911,479	( 26 ) 26

注1) 役員に対する報酬の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

注2) 教職員に対する給与の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

注3) 退職手当の支給の基準は、国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注4) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注5) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(11,205,133円)を含めていない。

注6) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7) 支給額欄の上段( )は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

注8) 金額欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づく。

注9) 報酬又は給与等は、賞与及び賞与引当繰入額を含む。

## 12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	2,312,595,295	2,106,400,808	4,418,996,103	495,224,301	4,914,220,404
教育経費	442,786,779	364,449,405	807,236,184	-	807,236,184
研究経費	64,291,916	348,938	64,640,854	-	64,640,854
教育研究支援経費	143,865,564	-	143,865,564	-	143,865,564
受託研究費	14,207,916	-	14,207,916	-	14,207,916
共同研究費	966,084	-	966,084	-	966,084
受託事業費	994,949	5,504,311	6,499,260	-	6,499,260
人件費	1,645,482,087	1,736,098,154	3,381,580,241	495,224,301	3,876,804,542
一般管理費	-	-	-	154,612,556	154,612,556
財務費用	1,815,446	222,494	2,037,940	234,920	2,272,860
雑損	-	-	-	-	-
小計	2,314,410,741	2,106,623,302	4,421,034,043	650,071,777	5,071,105,820
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	1,572,156,917	1,626,858,109	3,199,015,026	495,499,301	3,694,514,327
学生納付金収益	889,309,081	111,972,263	1,001,281,344	-	1,001,281,344
受託研究収益	14,170,505	-	14,170,505	-	14,170,505
共同研究収益	967,542	-	967,542	-	967,542
受託事業等収益	994,949	5,504,311	6,499,260	-	6,499,260
補助金等収益	2,121,000	-	2,121,000	-	2,121,000
寄附金収益	4,116,081	131,004,407	135,120,488	-	135,120,488
施設費収益	42,393,371	39,018,007	81,411,378	3,767,776	85,179,154
財務収益	2,640	-	2,640	143,022	145,662
雑益	51,921,786	2,553,670	54,475,456	22,885,481	77,360,937
資産見返負債戻入	51,131,415	29,732,305	80,863,720	13,964,470	94,828,190
小計	2,629,285,287	1,946,643,072	4,575,928,359	536,260,050	5,112,188,409
<b>業務損益</b>	314,874,546	△ 159,980,230	154,894,316	△ 113,811,727	41,082,589
土地	12,362,807,104	14,175,071,000	26,537,878,104	1,730,656,596	28,268,534,700
建物	2,922,498,136	2,560,414,921	5,482,913,057	288,240,738	5,771,153,795
構築物	195,003,459	493,203,264	688,206,723	198,408,812	886,615,535
その他の固定資産	1,299,811,990	53,149,026	1,352,961,016	223,605,651	1,576,566,667
流動資産	34,704,221	170,161,771	204,865,992	1,326,172,138	1,531,038,130
<b>帰属資産</b>	16,814,824,910	17,451,999,982	34,266,824,892	3,767,083,935	38,033,908,827
減価償却費	140,937,089	37,442,182	178,379,271	21,014,235	199,393,506
損益外減価償却相当額	169,148,695	180,679,722	349,828,417	56,515,836	406,344,253
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	1	1
引当外賞与増加見積額	△ 1,096,384	△ 654,483	△ 1,750,867	△ 546,899	△ 2,297,766
引当外退職給付増加見積額	△ 12,702,240	28,501,439	15,799,199	△ 50,490,031	△ 34,690,832
目的積立金取崩額	12,337,052	30,951,937	43,288,989	4,160,106	47,449,095

注1) セグメント区分については、「大学」は教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科、附属図書館、各センター、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課及び入試課で、「附属学校」は各附属学校園と研究協力・附属学校支援課 附属学校グループで、「法人共通」は事務局(研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く)で構成されている。

注2) 運営費交付金収益の配分方法として、特別経費・特殊要因経費については、物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配分し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。これ以外の運営費交付金収益は、各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配分する。

注3) 業務費用のうち、法人共通650,071,777円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費135,722,107円、職員人件費359,502,194円と一般管理費の154,612,556円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通3,767,083,935円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は、土地1,730,656,596円、現金及び預金1,216,571,632円である。

### 13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

#### 13-1. 寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	適用
		当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用額・評価差額	その他		
大学	165,888,986	5,511,736	-	1,683,589	-	-	-	-	169,717,133	
附属学校	71,523,028	185,796,174	-	130,046,151	8,794,883	-	-	33,027,360	85,450,808	
合計	237,412,014	191,307,910	-	131,729,740	8,794,883	-	-	33,027,360	255,167,941	

#### 13-2. 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
大学	14,274,989	314	金銭寄附	5,511,736円 (42件)
			現物寄附	8,763,253円 (272件)
附属学校	187,297,430	54	金銭寄附	185,796,174円 (49件)
			現物寄附	1,501,256円 (5件)
合計	201,572,419	368	金銭寄附	191,307,910円 (91件)
			現物寄附	10,264,509円 (277件)

### 14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	21,377	9,950,000	9,971,377	-
	間接経費	-	2,985,000	2,985,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	714,286	571,429	1,186,437	99,278
	間接経費	-	27,691	27,691	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	735,663	10,521,429	11,157,814	99,278
	間接経費	-	3,012,691	3,012,691	-

### 15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	102,719	800,000	567,542	335,177
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	102,719	1,200,000	967,542	335,177
	間接経費	-	-	-	-

### 16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	88,564	5,676,660	5,765,224	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	26,083	273,101	234,036	65,148
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	465,596	△ 465,596	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	500,000	500,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	580,243	5,984,165	6,499,260	65,148
	間接経費	-	-	-	-

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(A))	( 960,000 ) 288,000	4	
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	( 9,980,335 ) 2,994,101	18	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	( 26,390,600 ) 7,917,180	52	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	( 1,370,000 ) 411,000	2	
科学研究費補助金 (若手研究)	( 1,500,000 ) 450,000	3	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	( 825,157 ) 210,000	3	
科学研究費補助金 (奨励研究)	( 1,060,000 ) -	2	
研究成果公開促進費 (学術図書)	( 1,100,000 ) -	1	
合 計	( 43,186,092 ) 12,270,281	85	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段( )内で外数として表示している。

## 18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

### 18-1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	14,389	
預金	1,381,867,031	
計	1,381,881,420	

(預金内訳表)

(単位:円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,329,994,196	
定期預金	51,872,835	
計	1,381,867,031	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相手先	金額	備考
給与・退職金未払金	276,799,625	
株式会社下岡建設	198,047,300	
株式会社関西電業社	49,115,000	
岡田建設株式会社	48,928,000	
サンエス工業株式会社	34,452,000	
株式会社ジェイ・イー・テー	17,149,000	
株式会社日興商会	9,413,604	
株式会社大庫ビルサービス	7,355,784	
株式会社JECC	6,957,684	
株式会社新映社	5,598,780	
株式会社シミズ・ビルライフケア	5,276,480	
エヌ・アイテクノ株式会社	5,058,600	
その他	99,348,604	
合計	763,500,461	

### 18-2. リース資産の明細

(単位:円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
附属高等学校教職員用パソコン	5,651,459	188,386	291	188,677	194,184	0
連合教職実践研究科情報システム	9,573,620	1,914,724	12,223	1,926,947	1,971,216	0
事務情報プライベートクラウド基盤システム	35,248,826	7,049,765	110,550	7,160,315	7,221,312	7,779,905
附属学校教育用パソコン	37,607,455	7,521,491	222,203	7,743,694	7,844,688	17,790,005
情報処理センターコンピュータシステム	291,214,301	72,803,575	1,803,223	74,606,798	74,299,680	140,993,481
合計	379,295,661	89,477,941	2,148,490	91,626,431	91,531,080	166,563,391
1年以内リース債務						88,102,420
1年超リース債務						78,460,971